

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考		
				目標①		目標②		得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等	
				指標	達成度	指標	達成度	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		目標	実施方法
巡回・窓口相談指導事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者の経営基盤の安定強化を図るため、巡回及び窓口において相談・助言・指導を行う。 【巡回指導】 1.各種実施事業の相乗・波及効果を高めるため、対象企業への啓発からフォローまでを行う。 2.小規模事業者への施策の普及のため、5年以上未接触の事業所を訪問する。	・巡回指導（実企業数 818社） （内非会員 258社） （延べ件数1,164件） （内非会員 283社） ・窓口相談（実企業数1,266件） （内非会員 423件） （延べ件数2,556件） （内非会員 643件） ・課題解決提案件数 118件 ・経営革新計画承認 5件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 128.3 %)	指標 課題解決提案件数 (達成度 118.0 %)	得られた効果 巡回及び窓口での相談・助言・指導と各種支援施策の活用により、小規模事業者の経営基盤の安定強化が図られた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 両方現状維持	実施方法 現行どおり	小規模事業者支援の柱となる事業であり、経営改善意欲のある企業を発掘して重点的に指導していく。	○
記帳指導	記帳は経営改善の前提であり、金融面・税制面の施策を受ける基礎となる。このため、記帳から決算・申告まで継続した指導を行い、自主記帳能力の向上を図る。また、記帳の合理化を図るため、記帳の機械化を推進する。	・記帳指導企業数 217事業所 ・記帳指導日数 1,270日 ・記帳指導延回数 3,679回	小規模事業者	指標 記帳継続・代行指導受講者数 (達成度 103.3 %)	指標 (達成度 %)	自主記帳能力の向上と記帳の合理化が図られた。記帳をすることにより経営の改善だけでなく金融面・税制面の施策を受けることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 現状維持	実施方法 現行どおり	経営改善普及が事業で、記帳能力の向上を図るほか、経営改善にも資するため、引き続き実施していく。	○
講習会事業	管内事業者の大多数を占め、管内商工業の基盤をなす小規模事業者及び中小企業者の経営基盤の安定強化を図るため、個別あるいは集団を対象とした講習会を階層別、職能別、分野別に区分して幅広く開催する。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 65回 参加者延 1,505人 （内 経営革新1回 18人） ・個別 233回 利用者延876人	小規模事業者等	指標 集団指導延参加者数 (達成度 156.8 %)	指標 個別指導延参加者数 (達成度 130.7 %)	講習会を通じて、小規模事業者が経営に必要な知識を身に付け、経営基盤の安定強化を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 両方上げる	実施方法 現行どおり	経営環境の変化に合わせて企業ニーズの高い指導を行い、受講者等の満足度を高めるよう引き続き事業を実施していく。	○
消費税軽減税率対策窓口相談等事業	平成31年10月に消費税率10%への引き上げと同時に、わが国初の消費税軽減税率制度導入に備え、事業者が混乱することなく準備し、消費税率引き上げ分を円滑・適正に価格に転嫁できるよう、相談窓口の設置やパンフレット等による周知、講習会の開催等の経営支援を行う。	講習会開催回数及び受講者数 ・集団 4回 参加者延 82人 ・個別 80回 利用者延 80人	小規模事業者等	指標 集団指導延参加者数 (達成度 136.7 %)	指標 個別指導延参加者数 (達成度 160.0 %)	講習会、個別相談、パンフレット配布等の活動を通じて、消費税軽減税率制度の周知や事業所における導入準備、対策構築等を図ることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 消費税率軽減税率制度導入への対応が必要であるため、引き続き事業を実施していく。	①現状維持②上げる 実施方法 両方変更する		
若手後継者等育成事業（青年部事業）	中小・小規模企業経営に携わる若手経営者・後継者等が自己研鑽・相互啓発活動等を通して、経営者としての人格や教養、経営能力の向上を図ることで、企業の持続的発展ひいては地域社会の発展に寄与する。また、会員相互の親睦を深め、青年部事業の円滑な遂行を図る。	・研修会・講演会・視察会・催事 12回 参加者延 1,428人 ・会議 152回 参加者延 1,524人 （上記事業参加者延 2,952人） ・催事(夏まつり、新年会) 2回 161人	若手経営者・後継者等	指標 事業参加人数 (達成度 118.1 %)	指標 催事等事業参加延人数 (達成度 80.5 %)	自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が知識や知恵を習得し、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 B	補足 A	目標 回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。	①上げる②現状維持 実施方法 現行どおり		
若手後継者等育成事業（女性部事業）	中小・小規模企業経営に携わる女性経営者の研鑽・啓発活動等を通して、経営者としての資質や能力の向上を図ることにより、地域経済の発展に資することを目的とする。また、会員相互の親睦を深め、女性部事業の円滑な遂行を図る。	・研修会・講演会・視察会 10回 ・地域活性化活動 2回 ・会議 32回 （上記事業参加者延 692人） ・催事(ボーリング大会、大反省会)2回 159人	女性経営者等	指標 事業参加人数 (達成度 92.3 %)	指標 催事等事業参加延人数 (達成度 83.7 %)	自己研鑽や相互啓発活動を通じて若手経営者等が知識や知恵を習得し、企業の持続的発展、ひいては地域社会の発展に寄与した。また、若手経営者・後継者等の相互の交流と連携を深めることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 回数や出席者数のみではなく、参加者が満足できるよう内容重視で実施していく。	①現状維持②下げる 実施方法 現行どおり		
経営安定特別相談事業	中小企業の経営が悪化して、連鎖倒産の危機に直面した場合や大型倒産あるいは突発的災害が発生した場合には緊急対策相談を行い、中小企業者の倒産を未然に防止する。	・特別相談(2件) ・緊急対策相談(0回)	小規模事業者	指標 特別相談件数 (達成度 100.0 %)	指標 (達成度 %)	特別相談を実施することにより、中小企業者の資金繰りの安定化・企業再建を図り、倒産を未然に防ぐことができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A	調査結果 A	満足度 A	補足 A	目標 現状維持	実施方法 現行どおり	中小企業の連鎖倒産等の危機に直面することも想定し、引き続き事業を実施していく。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考		
				目標①			目標②			得られた効果			ABCD評価						
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	自己評価	調査結果	満足度	必要性	補足	目標				
労働保険事業 (労働保険事務組合・建設業一人親方労災組合事業)	事業主に代わって各種届出等労働保険の事務を処理することで中小企業事業主の事務負担を軽減するとともに、労働保険の適用促進及び各種制度の推進を図る。また、建設の事業に携わる一人親方においては、元請事業者等から特別加入制度への加入が要請されている。そこで、建設業一人親方の特別加入団体を設置して、特別加入制度への加入促進を図ることにより不慮の災害による生活不安の低減を図る。	・中小企業主の労働保険事務の代行 委託事業場数:340 ・建設業一人親方の労働保険事務 団体構成員数:188	中小・小規模事業者	指標	470	528	指標			事業主の事務負担を大幅に削減する一方で労働保険制度を有効に活用できた。建設業一人親方の特別加入が容易にできるようにした。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	事業主の事務負担と一人親方の生活不安の軽減のため、引き続き事業を実施していく。	
人材育成事業 (検定等支援事業)	企業が厳しい経営環境に対応し、成長するには、競争力の源である人材の育成が重要である。そこで、企業の生産性を上げるビジネススキルが身につく各種検定試験等を実施して企業の教育訓練を支援し、企業の成長力につなげる。	受検者数:簿記1,296人、カラーコーディネーター28人、販売士87人、ビジネス実務法務71人、日商PC30人、福祉住環境コーディネーター119人、珠算能力269人、環境社会(eco)76人、ビジネスマネジャー26人。延べ受検者数2,002人。	中小・小規模企業の事業主・従業員等	指標	2,400	2,002	指標			受検勉強・受検を通じた個々の能力の向上により、業務の効率化や生産性の向上が図られ、企業の成長につなげることができた。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	企業経営の基盤である人材の育成に役立つ事業であるため、引き続き事業を実施していく。	
調査・広報事業 (各種調査事業)	管内中小企業等の景気動向などを総合的に調査の上、把握することにより、今後の中小企業施策ならびに経営指導の参考にするとともに、中小企業に対し経営情報として提供する。また、中小企業者にとって、経営改善につながる情報は企業経営の面においても重要な情報であるため、各種施策の紹介や利用者の声、経営改善の成功事例等の情報提供を行う。	中小企業景況調査(4回、回答率83.3%)。LOBO調査(12回、回答率63.3%)。大型店販売動向調査(12回、回答率100%)。岡崎市内景況調査(4回、回答率46.1%)。調査結果を中小企業へ郵送・FAXするなどして情報提供した。また、機関紙である会報等によって、マル経はじめ融資制度や経営改善に資する各種情報を提供した。(4,350部×10回・5,900部×2回)	小規模事業者 始め市内の中小企業者等	指標	100	83.3	指標	55,000	55,300	地域の中小企業の経営状況を捉えることにより、経営指導の参考にするところであった。また、本所の経営改善事業活動のほか、行政への要望活動の参考にも利用した。また、各種施策をPRすることで利用促進を図り、経営の安定・改善につながった。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	調査結果は経営指導の参考になるとともに、企業の経営にも役立つため、引き続き事業を実施していく。	○
商工業振興事業 (ものづくり推進事業)	中小の製造業では技術力向上と販路開拓が経営改善の重要なポイントになる。それを実現するためには、社員の技術・技術の向上、生産現場の改善、新製品開発、新たな生産方法等の取組を行って競争力の強化を図ることが必要となるため、これらを支援する事業を実施し、中小製造業の活性化を図る。	①技術・販路等課題解決支援:延1,253社②ものづくり情報提供:延103社③ものづくりネットワーク:延183社④ものづくフォーラム:延200社⑤岡崎の伝統産業を観光客に紹介する「城下町わさ工房たぐみ庵」の実施(桜まつり・藤まつり他14日間 来場者数2,266人)	小規模事業者等	指標	805	1,739	指標	2,000	2,266	社員の技能・技術向上、生産現場の改善などにより中小製造業の競争力強化を図ることができた。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	製造業のニーズを把握し、製造業のためになる事業を継続して実施する。	○
商談会事業 (アライアンス・パートナー 発掘市2017)	先行きが不透明な経済情勢の中、売上・利益を確保するためには各事業者が新たな受発注の仕組みを構築する必要がある。このため、ビジネスの関わる幅広いビジネスマッチング事業を実施し、岡崎市内の事業所の活性化を図る。	・エントリー企業:31社	小規模事業者等	指標	30	31	指標			今まで付き合いのなかった企業との出会いと商談のチャンスが得られ、販路開拓・受注増につながった。	総合評価	B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	販路開拓に有効な事業のため、新たな参加企業を呼びかける。	○
商店街・まちづくり事業	1. 厳しい状況にある小規模店の現状を打破すべく、魅力あるまちづくり・個店づくりを推進する。 2. 中心市街地における賑わいを創出する事業を推進する。こうした活動に積極的に取り組むことにより、全体的な地域活性化を図る。	・商店街活性化事業(商店街すくろく事業参加店数36店、おかしき駅前ゼミ参加店数25店) ・地産地消事業(セレクション登録店数16社) ・フアーマーズマーケット出店 延業者数(655社)	主に商店街等の商業・サービス業の小規模事業者	指標	790	732	指標			商店街すくろく事業やまちゼミ事業に取り組むことで、自店への集客を考えるヒントを与え、また今後のまちづくりに対する意識付けをすることができた。	総合評価	A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	今後とも継続的に魅力ある店づくり、まちづくりを目指した活動を積極的に推進する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

平成29年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岡崎商工会議所

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価																
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価				今後の展開・改善点等		備考		
				指標	実施回数 (達成度 74.0 %)		指標	達成度 %		総合評価	B	事業実施評価	自己評価	調査結果への	満足度	補足	目標			
観光振興事業	岡崎生誕の徳川家康公や八丁味噌、石工業に代表される伝統産業などの岡崎固有の地域観光資源に光を当て、観光まちづくりを推進することにより、地域の賑わい創出を図る。	・岡さんぼの実施(実施回数37回参加者数554人)	観光関連事業者及び伝統産業・地場産業関連事業者	50	実績数値	37	目標数値	実績数値	実績数値				全国からの受験合格者に、地元産物・店舗等の特典一覧を配布するなど、知名度の向上と来店者の増加に効果があった。		総合評価		B		事業実施評価	A
産業団体等支援・指導事業	中小・小規模企業で構成する諸団体の事業活動に対して助言・支援活動を行うことで、地域に根ざす団体の再活性化を図り、もって地域経済の活性化に資する。	①岡崎市商業団体連合会(会議回数2回31人)②出合いの駅おかざき推進協議会(会議回数3回62人)③NPO21世紀を創る会・みかわ(理事3回42人、総会2回45人)④岡崎大学懇話会(会議(理事会・幹事会・学生会)286人)⑤三河中央エリア経済会議(会議3回53人)⑥GON会議(会議12回87人)⑦おかざき匠の会(勉強会開催12回356人)⑧岡崎ものづくり推進協議会(会議回数1回45人)	左記各団体を構成する小規模事業者	695	実績数値	1,007	目標数値	実績数値	地域に根ざす団体の活性化を支援することで、地域経済の活性化に資することができた。	総合評価	B	事業実施評価	A	調査結果への	B	満足度	補足	目標	今後も地域経済の活性化に資するため、中小・小規模企業で構成する諸団体事業について助言・支援活動を積極的に行う。	
雇用促進事業	事業所の継続・繁栄には優秀な人材の確保が重要である。そこで、求職者に対し、企業活動や採用情報を具体的にかつ継続的に発信し、事業所の採用活動をサポートする。	・企業延支援件数:200件 ・合同企業説明会 6回 参加者延人数:1,892人	・中小企業者等 ・大学・短期大学・専門学校等の学生及び一般求職者	180	実績数値	200	目標数値	実績数値	人材の採用を希望する企業の各種情報の発信と合同企業説明会の開催により、求職者と企業のマッチングを図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果への	B	満足度	補足	目標	現行の実施内容の充実を図って、学生・求職者の企業に対する理解を深めるとともに、企業の採用活動へのサポートを強化する。	
部会事業	経営課題には、業種毎に特有なものがあり、その解決には、業種毎の取組が有効である。業種毎の研修会、説明会、講演会、視察、交流等を行うことにより、各業種の適切な改善を図る。	①商業部会②食品・サービス部会③情報文化部会④工業部会⑤建設部会⑥機械金属部会⑦交通部会⑧理財部会。8部会合計例会延参加者数2,391人	小規模事業者等	2,400	実績数値	2,391	目標数値	実績数値	各業種における経営課題に対し、適切な解決が図られたほか、交流によるネットワークづくりができた。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果への	B	満足度	補足	目標	小規模事業者の経営力向上と業界の経営課題の解決に効果のある事業であるため、今後も積極的に実施していく。	
委員会事業	経営支援を効果的に行うためには、経営支援の事業を企業ニーズに合わせる必要がある。そのため、企業が主体となって、経営支援のための事業企画を行うほか、行政庁へ中小企業施策の意見・要望を行い、経営支援事業の充実を通して小規模企業者の経営基盤の安定強化につなげる。	①運営委員会②企画政策委員会③ものづくり委員会④まちづくり委員会⑤徳川家康公顕彰事業。5委員会合計延出席者数165人	小規模事業者等	70	実績数値	165	目標数値	実績数値	企業ニーズに合った経営支援の事業計画を行い、その実施により経営基盤の安定強化が図られた。また、行政庁への意見・要望の結果、中小企業施策等の充実を図ることができた。	総合評価	B	事業実施評価	A	調査結果への	B	満足度	補足	目標	小規模事業者の経営基盤の安定強化につながる重要な活動であるため、引き続き実施していく。	
福利厚生事業	経営と雇用の持続的な安定のため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の健全な育成に資する。	・団体保険共済加入事業所数 1,155 ・従業員退職金共済加入事業所数 338 ・各種大型保険の加入促進	中小・小規模事業者	1,160	実績数値	1,155	目標数値	実績数値	共済制度の普及・拡大により、事業主への保障と従業員の福利厚生の充実・向上を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	A	調査結果への	A	満足度	補足	目標	企業の福利厚生の充実に大きく寄与するものであるため、引き続き実施していく。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。